



ファンドマネージャー 秋野 充成の AKINO REPORT



代表取締役社長 秋野充成



いちよしアセットマネジメント

FM 今週のポイント (7月21日)

*AI・半導体株の下落に拍車がかかっています。SOX 指数は6月22日の高値から7月17日まで20%の下落となり、弱気相場入りが濃厚です。SOX 指数とともに急上昇を演じた韓国総合指数は25%以上の下落、日経半導体株指数も約31%の下落となりました。日本株市場のスター銘柄である、キオクシア(285A)にいたっては、高値から約52%の下落です。わずか19日間で、時価総額が30兆円減少したことになります。キオクシア(285A)は6月の東証売買代金の4分の1を占め、信用買い残のピークは1兆円を超えていました。3月末からの強気相場=AI・半導体集中相場の中で、強気(集中)が極まった結果の調整局面といえます(ファンダメンタルズの偏重ではない)。キオクシア(285A)に資金を投じたのは個人投資家だけではありません、機関投資家もパフォーマンス競走上、買わざるを得ません(一時はトヨタを抜いて時価総額トップ)。また、グローバルマネーも押し寄せていました⇒(Bloomberg 記事:メモリー株特化の新ファンド、投資家が殺到。ティッカーシンボル「DRAM」で知られる「ラウンドヒル・メモリーETF」は4月2日、ひっそりと、主要なシーード投資家もいないままローンチされた。しかし、わずか2週間足らずで10億ドル(約1590億円)を超える資産を集めた。これはETFとしては異例であり、これほど小規模な資産運用会社にとっては前例のない快挙だ。このテーマ型ETFは、コンピューターのメモリーおよびストレージ関連株を追跡する。これは、規模は小さいながらも非常に活況を呈しているニッチ分野で、人工知能(AI)整備に伴う旺盛な需要の恩恵を受けている。同ファンドの資金の4分の3以上が、韓国のサムスン電子とSKハイニックス、そしてアイダホ州に拠点を置くマイクロン・テクノロジーのわずか3銘柄に集中している)。「DRAM」は直近のピーク時は25億ドルまで資金流入しています。3社に集中投資とはいえ、キオクシア(285A)にも投資しています。「DRAM」の成功を機に、メモリー株特化型のETF(レバレッジ型を含め)の増加が、メモリー株の急上昇をもたらし、短期的過熱感を演出したものと思われます。

*AI・半導体株軟調の中で、注目されたイベントが、ASLMとTSMCの決算です。まず、ASLMは15日、2026年12月期の売上高見通しを上方修正しました(上限を400億ユーロ(約7兆4000億円)から450億ユーロへ引き上げた)。粗利率は51~53%としていた従来予想から、54~56%に引き上げています。量産効果に加え、設備メンテナンスや導入支援事業が好調なため収益性が高まる模様です。4~6月期決算は売上高が前年同期比21%増の93億ユーロ。純利益は27%増の29億ユーロで、QUICK・ファクトセットがまとめた事前の市場予想(26億ユーロ)を上回りました(8四半期連続で増収増益となった)。クリストフ・フーク最高経営責任者(CEO)は同日に公開した動画で「(半導体の)需要の高まりを受け、顧客は設備投資を増やすだけでなくすべての計画を加速させるようになった」と述べています⇒EUV露光装置の生産能力を27年に前年から3割増やし、28年にはさらに27年比3割増やすと明らかにしています。そして、TSMC。16日発表した2026年4~6月期決算は売上高が前年同期比36%増の1兆2703億台湾ドル(約6兆4000億円)、純利益は77%増の7065億台湾ドル。売上高・純利益ともに四半期として過去最高を更新しました。純利益はQUICK・ファクトセットが集計した市場予測(6268億台湾ドル)を上回っています。魏哲家CEOは2026年の通期の総収入の成長率について、「40%をわずかに上回る水準」と説明しました。前回の決算発表時の「30%超」から大幅に上方修正です。AI関連収入の2024年から2029年までの伸び率については、これまで示していた、年率換算で「50%台半ばから後半になる」との見通しから「さらに強くなる」と強調しました。

*ASLM、TSMCの見通しを観る限り、AIストーリーに陰りはありません。今般のAI・半導体株の下落は、需給による自律的調整と考えられます。今週以降のハイパースケーラーの決算発表(今後の投資見通し)を確認する必要がありますが、AI・半導体銘柄の過度な下落はポジションテークの好機です(集中から分散傾向が継続したとしても)。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商 号 等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 資産運用業協会